

経営比較分析表（平成30年度決算）

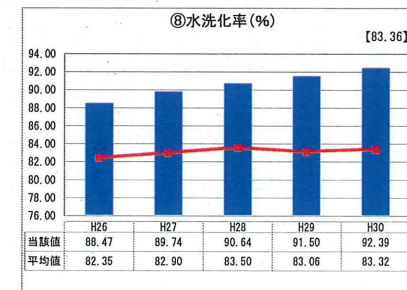
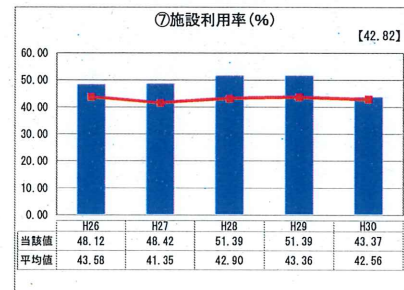
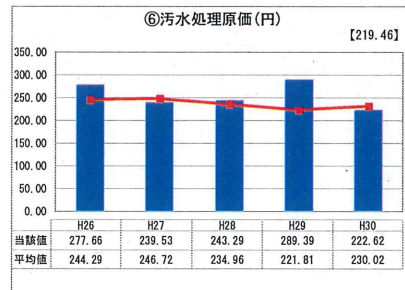
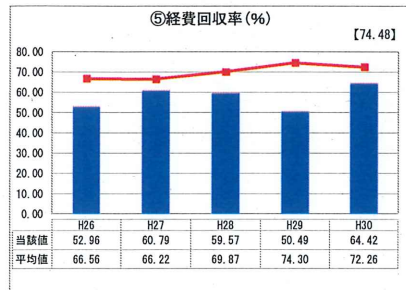
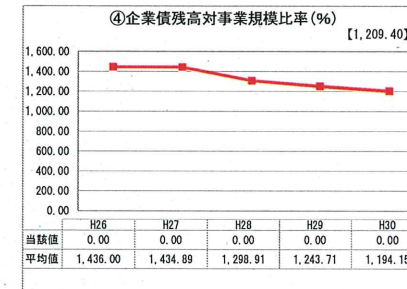
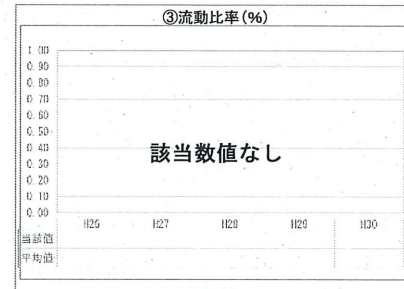
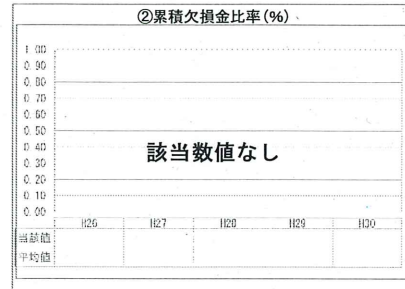
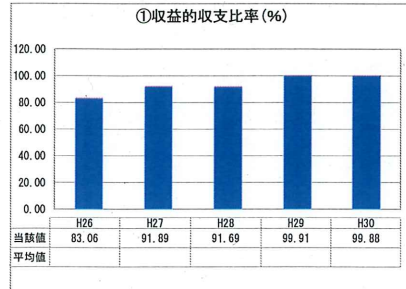
宮城県 七ヶ宿町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	90.97	80.85	2,639

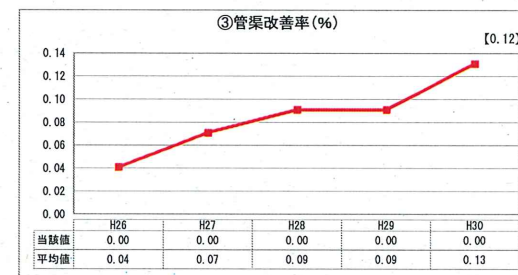
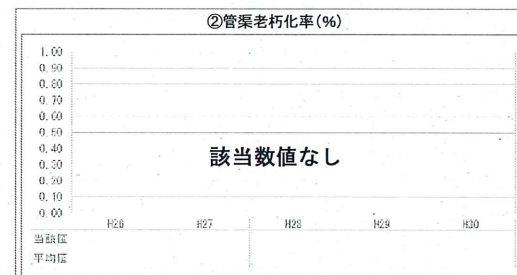
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
1,391	263.09	5.29
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
1,249	0.82	1,523.17

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
[] 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益の収支比率は、地方債償還金の増加等により100%を下回っている。
- 企業債残高対事業規模比率は、一般会計からの繰入に頼っている状況である。
- 経費回収率は、使用料で回収すべき経費が賄えてない状況であるため今後は適正な使用料収入の確保及び有収率の向上が必要である。
- 汚水処理原価は、当初計画人口を3,000人として処理場を整備したが、人口減少により計画の半数程度に留まる状況となっている結果、処理場の資本費及び維持管理費が過大（処理場がオーバースペック）となっている。
- なお、類似団体平均値と概ね同等であることから、包括委託の検討、施設の適正規模の検討も含めた効率的な運転や計画的な更新を行うことで、一般会計からの繰入に頼らない、より健全な経営が可能となると考える。
- 施設利用率は、類似団体平均値を上回っているが、大雨等で流入水量が一時的に処理能力を超えることがあるため、処理能力の縮小に踏み切れない状況である。また、年間流入水量の約2割が不排水であり、施設管理の大きな障害となっているため、漏水調査の実施等、早急な対策が必要である。
- 水洗化率は、過去10年間、類似団体平均値より高い推移を示している一方、未水洗化世帯の約6割が高齢者のみ世帯であるため、経済的・将来的な理由から、さらなる水洗化は進まない状況であるが、個別訪問の実施や住宅改修補助金等の活用により水洗化への理解と経済的な負担軽減を図り、水洗化率

2. 老朽化の状況について

- 供用開始から20年以上経過しており、機器の故障による水処理への影響が懸念されるため、平成29年度にストックマネジメント計画を策定し、平成30年度から平成34年度で計画的な機器の修繕を進めていく。
- 管路施設については、平成29年度にストックマネジメント基本計画を策定し、優先順位を定めてマンホールポンプの計画的な修繕・更新を行っていく。マンホールは点検を行っており、マンホールのたつきや老朽化が進んでいる箇所修繕等を行っている。
- しかし、管渠については詰まり等の問題が発生していることから、管渠の点検が緊急の課題である。

全体総括

人口減少に伴う料金収入の減少と過大な資本費及び維持管理費により、自己財源では賄いきれない状況である。全国的に見ても経営は健全と言えず、経費削減、財源確保などの対策が必要不可欠であり、施設縮小の検討も含めた経営の健全化を図っていく。また、施設の効率的な運転を行うため、管理の支障となっている不排水の削減、管路施設の点検・修繕等の対策を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

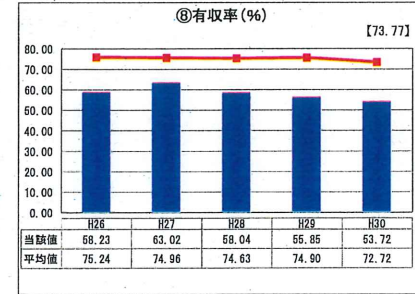
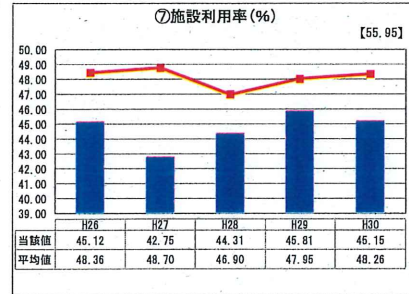
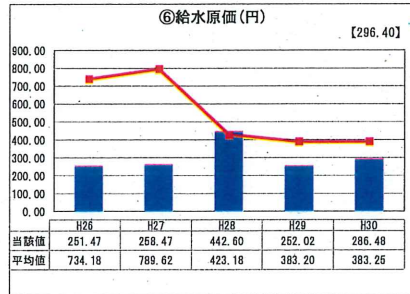
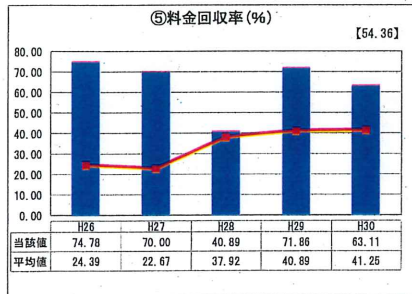
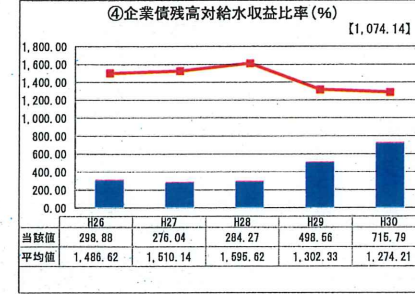
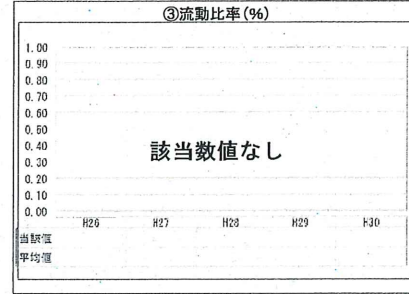
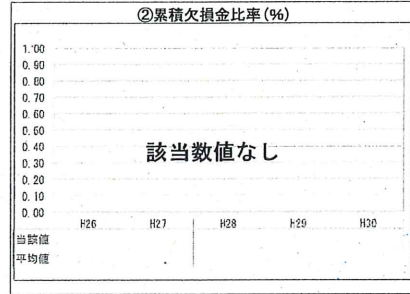
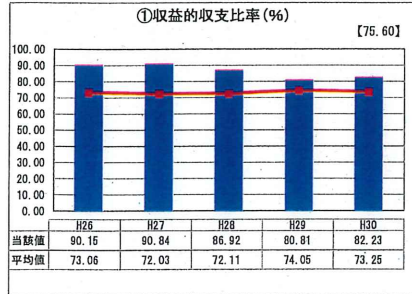
宮城県 七ヶ宿町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	96.36	3,308	

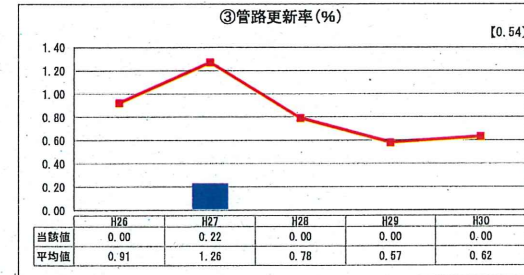
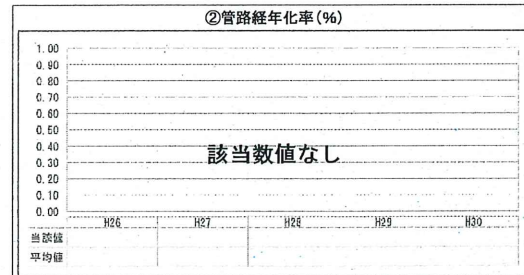
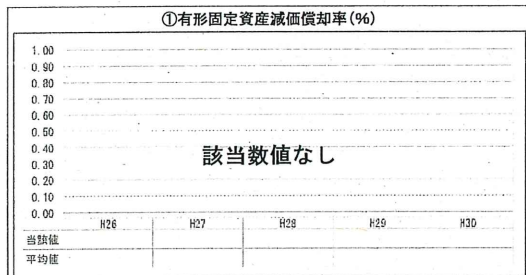
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,391	263.09	5.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,323	5.54	238.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率全国平均73.25%のところ82.23%であるため単年度の収支が赤字となり、料金回収率が100%を下回っていることから、料金収益以外の収入に依存している状況である。

④企業債残高対給水収益比率（以下、債務残高。）は類似団体と比較すると極めて低い値となっているが、これは水道管や機械更新を先送りしてきたことによるものため、平成28年度より老朽化対策として改良事業を開始した。そのため、平成29年度から債務残高が増加し、今後も債務残高が上昇していくと予想される。

⑤・⑥料金回収率は100%を下回っており、繰入金等で賄っている状況である。未納入者への周知を強化し回収率の増加を図る。

⑦施設利用率は給水人口の減少により、45.15%と類似団体より低い値になっているため、ダウンサイジング等の施設効率等の改善が求められる。

⑧有収率は、53.72%と全国平均、類似団体と比べ大きく下回っている。計画的に、老朽化した管渠等の更新を行い、有収率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

管路の更新を先送りしてきたことから、管路更新率及び有収率が全国平均より低いため、平成28年度に「水道事業基本計画」を策定し、地域防災計画に定められている避難所のある幹線、漏水事故が多い路線を優先路線に掲げ、必要最低限の投資で計画的に改善事業を行っている状況である。平成29年度においては、費用対効果を踏まえた上で漏水事故が多い水道管を廃止し、他の地区から給水を行う水道管整備を行ったことで管路延長の短縮を行い、ダウンサイジングを実施し、施設利用率の向上を図っている。また、流量計や水位計等の計装設備の更新も計画的に行い、監視体制強化や、施設の延命化を図っていく。

全体総括

今後は、先延ばししてきた管路及び施設の更新を開始するため、有収率増加が見込まれるが、改良工事が増加することによって、給水原価の高騰、債務残高が増加し、水道事業経営をさらに圧迫すると予測される。

従って、「地域の水道」という認識を再度確認し、水道事業運営基盤安定化のため、料金適正化を実施する必要があると考えられる。

そのためには、給水人口が減少し、過大となった施設（水道管を含む）の廃止等を行いながら、平成28年度に策定した「水道事業基本計画」に基づき、必要最低限の設備投資に努め、住民同意を得ながら、水道事業運営を行う。